資料 6

※国土強靱化関係部分抜粋

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた 総合経済対策

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

令和6年11月22日

第3節 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

1. 自然災害からの復旧・復興

令和6年能登半島地震やその後の豪雨により度重なる被害を受けた能登半島の復旧及び創造的復興を一層加速する。道路の早期復旧、災害公営住宅の建設¹⁴²など住まいの確保、災害廃棄物処理の加速化等の生活環境の整備、心のケアの充実を含め被災者の生活再建を進めるとともに、産業の再建支援や雇用対策など、被災事業者のなりわいの再建、国定公園施設の復旧¹⁴³を進める。令和6年能登半島地震を含め、近年の自然災害で被災したインフラや病院、学校等の公共施設等の復旧を進める。今後も、甚大な豪雨被害や地震被害が発生した場合は、その復旧・復興に当たっては、これまでに策定した支援パッケージ¹⁴⁴を踏まえながら、早急かつ柔軟に対応する。

東日本大震災を始めとする自然災害からの復旧・復興にも全力で取り組む。東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に関する高度な研究開発等を推進する。ALPS処理水の海洋放出に関し、一部の国・地域による日本産水産物の輸入停止に対し、あらゆる機会に即時撤廃を求めるとともに、国内需要の拡大や新たな輸出先の開拓、水産業の国内生産持続対策等を実施する。

施策例

- ・被災者の生活再建支援（金融庁、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省）
- ・被災事業者のなりわい等再建支援（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）
- ・河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、鉄道、公営住宅等の施設の災害復旧（国土交通省）
- ・通信・放送ネットワークの災害復旧（総務省）
- ・医療施設、社会福祉施設等の災害復旧（こども家庭庁、厚生労働省）
- ・学校施設、文化財等の災害復旧（文部科学省）
- ・農林水産施設等の災害復旧（農林水産省）
- ・災害廃棄物処理の加速化、廃棄物処理施設等の災害復旧（環境省）
- ・赤潮からの水産資源の回復等に向けた支援（農林水産省）
- ・福島第一原発廃炉のための「廃炉・汚染水・処理水対策事業」（経済産業省）
- ・ALPS処理水関連の影響を乗り越えるための水産業支援（経済産業省） 等

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進

これまでの防災・減災及び国土強靱化の取組により、全国各地で自然被害を抑制する効果は上がってきている一方で、気候変動の影響によるリスクや大規模地震の切迫性は高まっている。激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等の危機に対処できる人

142 災害公営住宅の用地取得費については、家賃低廉化の補助期間延長により対応するとともに、用地整備費について建設費の一部として補助する。また、能登半島における建設費の高騰に合わせて補助限度額を見直す。

143 令和6年能登半島地震によって被災した国定公園施設の災害復旧については、特例的に補助率を嵩上げする。

144 令和2年7月豪雨における「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」や、令和6年能登半島地震における「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」など。

命最優先の「防災立国」を実現するため、「国土強靱化基本計画」¹⁴⁵に基づき、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、必要かつ十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を推進する。

自然災害への備えに万全を期すため、発災時に快適なトイレ、プライバシーを守るパーティション、簡易ベッド、温かい食事を速やかに提供できるよう、必要な資機材の備蓄を推進し、キッチンカー、トレーラーハウス、トイレカー等の登録制度を創設するなど、避難所環境の抜本的改善に取り組む。女性の視点を活かした避難所運営等に取り組む。避難所となる全国の学校体育館への空調整備について、ペースの倍増を目指して計画的に進める¹⁴⁶。政府の災害対応体制の強化、被災自治体・被災者への支援の強化等に向けて必要な制度見直しを行う法改正を検討し、早期に国会に提出することを目指す。防災庁の設置に向けた準備を進める。

地域におけるボランティア人材の育成に取り組む。発災時におけるNPO等の自主的な活動を支援するとともに、活動環境の整備に向けた検討を進める。消防防災力の充実強化を進める。

引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」¹⁴⁷に基づく取組を着実に推進する。令和6年能登半島地震等を踏まえ、あらゆる関係者が協働する流域治水等の人命・財産の被害を防止・最小化する取組、災害に強い交通ネットワーク・ライフラインの構築等の経済・国民生活を支える取組を推進する。予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を進める。インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用とともに、次期静止気象衛星の整備等により、世界最高水準の観測・予報能力を持つ気象庁の機能強化を強力に推進し、線状降水帯・台風の予測精度を更に高度化するなど、災害関連情報の予測、収集、集積及び伝達の高度化・改良、新総合防災情報システムとの連携等に取り組む。

「5か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえつつ、「実施中期計画」策定に係る検討を最大限加速し、早急に策定する。

地域経済活性化支援機構について、次なる大規模災害に備えて財務基盤を強化するとともに、その業務期限を延長する法改正を検討し、早期に国会に提出することを目指す。

これらの取組に加え、2024年に発生した自然災害等を踏まえ、新たにに取り組む必要が生じた対策も推進する。

145 2023年7月28日閣議決定。

146 学校体育館の空調設備の光熱費については、設備設置の進捗を踏まえつつ、地方交付税措置を検討する。

147 2020年12月11日閣議決定。

施策例

- ・南海トラフ地震などの大規模災害対策（内閣府、経済産業省、国土交通省）
- ・防災拠点となる「災害対策本部予備施設」、「広域防災拠点」、「道の駅」等の整備・改修・機能強化（内閣府、総務省、国土交通省）
- ・令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた、避難生活環境の抜本的な改善のための避難所環境整備緊急事業、プッシュ型支援の迅速化に向けた分散備蓄整備（内閣府）
- ・災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等を登録する仕組みの検討など、ボランティアを始めとした多様な主体との官民連携による被災者支援の強化・充実（内閣府）
- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府）＜再掲＞
- ・災害ケースマネジメントの取組の普及・啓発を含む事前防災強化に係る防災教育、研修の推進（内閣府）
- ・気候変動に対応する流域治水の推進（農林水産省、国土交通省）
- ・建築物、学校施設、医療施設、社会福祉施設、矯正施設、文化施設、自然公園、公共施設等の耐災害性の強化（内閣官房、内閣府、金融庁、こども家庭庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、会計検査院、最高裁判所）
- ・情報通信、エネルギー、上下水道、大規模盛土、工業用水、採掘区域、浄化槽、廃棄物処理施設、SS（サービスステーション）等の耐災害性の強化（内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、環境省）
- ・沖縄振興公共投資交付金を活用した沖縄の水道施設老朽化対策等の加速化（内閣府）
- ・地域の貴重な文化財を守る修理・防災対策（文部科学省）＜再掲＞
- ・市街地の安全性向上等に資する防災・減災まちづくりの推進（国土交通省）
- ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）化学物質分析加速化事業（環境省）
- ・協働防護による気候変動への適応（国土交通省）【制度】
- ・近年の激甚化する災害に対応する法面・盛土対策や無電柱化等の道路インフラの局所対策（国土交通省）
- ・交通ネットワーク（道路・鉄道・空港・港湾等）の耐災害性の強化（国土交通省）
- ・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策（国土交通省）
- ・河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾・漁港、ため池、農業水利施設、学校施設等の重要インフラに係る老朽化対策（こども家庭庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、人事院）
- ・線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策（国土交通省）
- ・災害時情報の予測・収集・伝達手段、要配慮者など被災者支援の強化（こども家庭庁、デジタル庁、総務省、厚生労働省、国土交通省）
- ・位置情報等のデータの整備を含むデジタル技術や新技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化の推進（国土交通省）
- ・新総合防災情報システムの実践的な机上演習等による活用促進やデータ連携基盤との連携ルールの整備、官民の被災者支援システムの連携強化（内閣府）
- ・改正活動火山対策特別措置法¹⁴⁸等を踏まえた火山防災に関する対策、地震津波火山観測網等の更新（内閣府、文部科学省）
- ・装備資機材等の整備等による警察の災害対処能力の強化（警察庁）
- ・能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊や消防団の充実等の消防防災力強化に必要な資機材整備・DX等の推進（総務省）
- ・マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進（総務省）
- ・防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策（国土交通省）
- ・自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等（防衛省）
- ・能登半島地震を踏まえた TEC-FORCE 等の災害対応に係る支援体制・機能の充実強化（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省）
- ・船舶や医療コンテナを活用した災害医療活動の実行性向上の推進（内閣府、厚生労働省）
- ・海洋ごみの回収・処理、発生抑制による海岸漂着物等に関する対策（環境省）
- ・地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化（内閣府）

148 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律（令和5年法律第60号）。

- ・改正空家法¹⁴⁹等による空き家対策（国土交通省）【その他】
- ・鳥獣被害防止のための指定管理鳥獣捕獲の支援（環境省）〈再掲〉
- ・原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化（内閣府）
- ・放射線監視体制及び原子力災害医療機関施設の機能維持・強化（原子力規制庁） 等

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

激変する安全保障環境から、日本を守り抜く。国際社会の分断と対立が進む現状を踏まえ、現実的な国益を踏まえた外交によって、日米同盟を基軸に、友好国・同志国を増やすとともに、外交力と防衛力をバランスよく強化し、我が国の平和と地域の安定を実現することを目指す。

(1) 外交・安全保障

「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの下、法の支配に基づく国際秩序を揺るぎないものにするため、各国・地域との協力連携を深める。併せて、ルールに基づく国際経済秩序を維持・強化することで、自由貿易体制を推進する。

安保理理事国を務める責任ある国として、国連の機能強化に貢献するとともに、オファー型協力を始めODAの戦略的な活用を含め、気候変動、食料、保健、女性・平和・安全保障等の分野において、グローバル・サウスへの支援を強化するなど、地球規模課題の解決に取り組む。DX・GXや経済安全保障の分野において、我が国の技術を活かしたグローバル・サウスへの事業展開に関する実証を支援し、それらの国の経済成長や社会課題解決に貢献する。

ウクライナ及び周辺国に対し、無償資金協力、円借款、技術協力及び国際機関への拠出を通じて、緊急の人道支援、財政支援や復旧・復興支援を行う。

緊急時の在留邦人の保護のための在外公館の防御機能の強化及び領事機能の強化に取り組む。在中国の日本人学校による通学時の安全対策について支援を行う。

海上保安能力の強化のため、巡視船、航空機の増強整備を行うとともに、海上保安庁職員の勤務環境の改善や処遇向上を通じ、人的基盤を強化する。

欧米主要国と同等以上にサイバー安全保障分野での対応能力を向上させるとの方針¹⁵⁰を踏まえ、官民におけるサイバーセキュリティ対策を強化する。我が国のサイバーセキュリティを強化するため、能動的サイバー防御¹⁵¹の実施に向けた検討を更に加速し、法案を

149 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（令和5年法律第50号）。

150 「国家安全保障戦略」（2022年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）。

151 武力攻撃に至らないものの、国、重要インフラ等に対する安全保障上の懸念を生じさせる重大なサイバー攻撃のお